事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	徴収事務			事業コード	0215
所属コード	043500	課等名	健康保険課	係名	徴収係
課長名	高橋 邦夫	担当者名	前田 千穂子	内線番号	3142
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード	1
	施策	暮らしを支える制度の充実と自立支援	コード	5
	基本事業	国保制度の健全運営	コード	2
予算費目名	国民健康保険費特別会計 1 款 2 項 1 目 収納率向上対策事業費 (001-02)			
特記事項				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度	開始年度	昭和 28 年度	
根拠法令等	地方税法 703 条 4			

(2) 事務事業の概要

国民健康保険制度健全運営と税の公平負担を保つため、自主納付の促進及び滞納整理を行う。

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

国民皆保険制度を確立するため、昭和 23 年に国民健康保険法が改正となり、市町村公平の原則が明確化され、昭和 28 年度から事業開始した。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

市民からは課税額の軽減や世帯主課税に対する改善の意見が出ている。

いまだ厳しい経済情勢の影響等から納付環境の改善が無く、厳しい状況が予想される。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が、何が対象か)

盛岡市国民健康保険税収入

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 見込み
A 国保税現年度調定額	千円	6210953	6134929	5917953	6051988	6100000
B 国保税滞納繰越調定額	千円	3509689	3617042	3533053	365085	3500000
C						

(3) 24年度に実施した主な活動・手順

24年度の主な活動

- ・ 収納関係：国保税の収納消込，集計事務，国保税の還付充当処理事務等
- ・ 収業務：督促状，催告状の発付，納税相談，夜間・休日電話催告，滞納処分（差押，執行停止）滞納者との接触機会の確保（短期被保険者証，資格証明書の交付）

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	24年度実績	26年度目標値
A 督促状・催告書発付件数	件	106659	98518	103376	92944	92900
B 夜間・休日電話催告	回	54	46	72	72	82
C 還付・充当処理件数	件	4865	4688	4663	5099	4900

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

- ・ 税負担の公平性を維持するため納税者の納税意識の向上を図るとともに，自主納付を促進し収納率の確保につなげる。
- ・ 滞納者に対する督促，催告，滞納処分等の滞納整理事務を推進し，収納率の向上を図る。
- ・ 滞納繰越額の縮減（圧縮）に努め，国保財源（税収）の安定的確保を図る。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	24年度実績	26年度目標値
A 現年度分収納率（現年度分収納額÷現年度分調定額×100）	■上げる □下げる □維持	%	83.24	85.58	86.50	85.80	86.00
B 滞納繰越分収納率（滞納繰越分収納額÷滞納繰越分調定額×100）	■上げる □下げる □維持	%	11.08	10.72	15.00	11.45	15.00
C 口座振替利用率（口座振替者数÷納税義務者数×100）	■上げる □下げる □維持	%	31.75	31.30	35.00	31.94	40.00

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	24年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	20000	22306	20000	25000
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	0	0	0	0
	⑤その他()	千円	31016	22203	27959	17553
	A 小計 ①～⑤	千円	51016	44509	47959	42553
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	21500	20370	21340	20197
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	86000	81480	85360	80788
計	トータルコスト A+B	千円	137016	125989	133319	123341
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

整合性がある

理由：納税意識の高揚による自主納付の促進と、督促、催告及び滞納処分の実施により財源確保が図られ、国民健康保険制度の健全な運営につながる。

② 市の関与の妥当性

妥当である

「妥当」とする理由：法定事務である

② 対象の妥当性

現状で妥当である

「妥当」とする理由：法定事務である

③ 廃止・休止の影響

影響がある

その内容：国民健康保険制度における安定した財政基盤確保に必要である

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

向上の余地がある

その内容：徴収体制における短期、中期の明確な目標設定により徴収事務の円滑・効率的な実施が図られる。

(3) 公平性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

特定の受益者はいない

(4) 効率性評価

事業費、人件費は削減できない

理由：多種多様な滞納案件への対応が必要なこと及び徴収職員一人当たりの担当事案が増大しており、収納率の確保・向上のために事業費、人件費の削減は不可むしろ、増員が必要である

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

ある

滞納繰越額の圧縮 (滞納整理事務手順の整備と差押処分の強化、執行停止の促進)

現年度未納分への催告強化

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

いまだに厳しい経済情勢の中、徴収担当職員には増加する滞納者の複雑多岐な滞納事案への対応が求められる。税の公平性・均衡性を常に確保しつつ、職員の意識を一つにして滞納整理事務に取り組み、事務の進捗管理を適切に行いながら滞納処分（差押、執行停止）を推進し収納率の確保を図っていく。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

23年度10月から、業務委託による盛岡市納税推進センターからの現年度分の納付催告業務も1年通じて本格的に実施したほか、執行停止の推進、預金等の差押実施などに積極的に取り組み、25年4月末現在でも現年度分の収納率が前年を上回っている。

また、25年度から非常勤との役割分担を変え、滞納整理に集中する体制にしたが、職員の催告業務に対する知識や技術等全体の底上げを図りながら、グループ全体として、滞納を出さないシステム（ルール）構築に取り組み収納率アップを図る。